

清須市中小企業振興基本条例の策定について

1. 背景

平成 11 年、中小企業基本法改正において、「地方公共団体の責務（第 6 条）」が新たに盛り込まれ、「地方公共団体は中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を制定し、及び実施する責務を有する」と明示され、地域の実情にあった独自の中小企業振興が唱えられるようになりました。

「中小企業振興基本条例」は、地域経済を支える中小企業を地域一体となって支え、振興を図る方向性を示す条例として、愛知県及び県下の 33 市町が既に条例を制定しており、令和以降では 18 市町が制定するなど制定済みの自治体が増えつつあります。

【参考：県及び県下自治体における条例制定状況】

制 定 年 度	自 治 体 名
平成 24 年	安城市、愛知県
平成 25 年	名古屋市、知立市、高浜市
平成 27 年	常滑市、新城市、大府市、豊明市
平成 28 年～31 年	小牧市、刈谷市、犬山市、東海市、尾張旭市、みよし市、美浜町
令和元年以降	瀬戸市、大口町、扶桑町、江南市、岩倉市、東郷町、長久手市、蒲郡市、日進市、豊橋市、春日井市、稲沢市、知多市、田原市、西尾市、幸田町、武豊町、豊山町

上記の状況と関係機関からの要望を踏まえ、本市においても、今後の産業振興施策の根幹となる「中小企業振興基本条例」を策定し、令和 9 年 4 月の施行を目指します。

2. 中小企業振興基本条例のイメージ



3. 策定スケジュールについて

令和 8 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	R9.4 月
アンケート調査	←	→											
素案作成				○									
検討会（全 2 回）					○			○					
パブリックコメント						←	→						
条例案提出									○				
議決												○	
条例施行（予定）													○

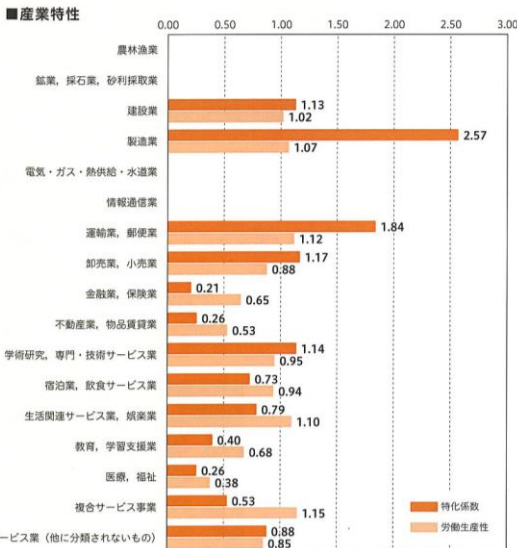
4. 清須市の産業特性について

(1) 産業特性（※「清須市第 3 次総合計画」より抜粋）

④産業特性

本市の産業特性をみると、特化係数は、「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「建設業」の順で高くなっており、1.00 を超えていることから、全国との比較でこうした産業の集積が高いといえます。

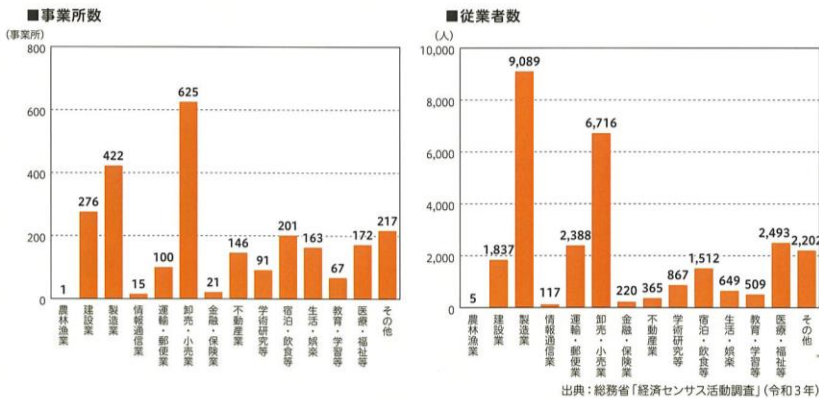
同様に、労働生産性は、「複合サービス事業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「製造業」「建設業」の順で高くなっており、1.00 を超え、全国平均より高い水準となっています。



※特化係数は、各業種で清須市の付加価値構成比（%）÷全国付加価値構成比（%）により算出。労働生産性は、清須市の各業種で付加価値額（百万円）÷事業従事者数（人）により算出した値を、全国の各業種で同様に算出した値で割ったもの。いずれの値も 1.00 を上回るものは、全国平均を上回る地域の特徴のある産業です。表示のない業種は立地していない、あるいは統計データが既置のものではない。

⑤事業所数・従業者数

事業所数では「卸売・小売業」が、従業者数では「製造業」がそれぞれ最も多くなっています。特に、従業員数では製造業に従事する人の割合が全体の 3 割を占め、大きな雇用力のある産業分野となっています。



(2) 小規模事業者数（※出典：総務省「経済センサス活動調査」（令和 3 年））

事業者数（件）	2,517	内 小規模事業者	1,938	従業員：製造業その他 20 人以下、商業・サービス業 5 人以下
---------	-------	----------	-------	----------------------------------

↑市内事業者のうち、小規模事業者が占める割合は 76%と大きな割合を示している